

予算等審査 特別委員会

委員長 鈴木 広康
副委員長 石川 建治

本委員会は、全議員56名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月19日から11日間開催され、延べ79名の委員が約34時間にわたり質疑を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

菊地 崇良 委員

○連携中核都市圏構想や戦略特区を拡充し、東北内での広域連携による政策立案を
○津波避難と復興に伴う街区等の変化を踏まえた都市計画道路などを見直し
○被災した六郷・七郷地区などの学校諸問題の早期解決
○新地方教育法における誰もが納得できる教科書採択要領
やしろ 美香 委員
○仕事と子育ての両立支援など女性の活躍推進策は行政が率先して導入すべき。
○短時間勤務制度の創設のほか、職員に対する子育て支援策を新たに策定する。
○住民票のコンビニ交付などICT活用による利便性向上
○男女共同参画の次期プラン
○新たないじめ対策の概要
○校務支援システムを導入
齋藤 範夫 委員
○東日本大震災からの復興で得られた知識や技術を積極的に国内外に発信せよ。
○住宅再建への施策の構築や多重防壁による被災などに取り組んできた。得られた教訓や知見の発信は被災自治体の責務と考えており、積極的に努めたい。

公明党

会計・費目別の主な質疑項目(総務費)

○震災メモリアルプロジェクトの推進には、東部沿岸地域に居住していた方の意見を伺いながら進めるべき
○市民協働で実施されている105の市民活動事業を分かりやすく広報し、検証を行う情報システムを構築すべき
○分りやすい情報提供に努め、事業の評価や分析の取り組みも検討したい。
○健康福祉費
○風疹抗体検査により免疫のない方へ予防接種費用助成を
○震災復興計画の最終年度を迎え、この間の総括と残り1年の取り組みについて伺う。
住まじと生活の再建が正念場を迎える年と認識し、全力を挙げて取り組んでいく。
○道路や街路樹は高齢者や障害のある方に配慮した管理が重要。必要な予算措置をせよ。
田村 稔 委員
○地方創生が重要課題となる中、ふるさと納税のお礼として地場産品を送ることは自治体の産業の発展や経済活動の活性化に寄与するものと考えられるが、考えを伺う。
○寄附に伴う税の優遇措置を周知しながら、お礼のあり方も工夫した制度の活用が基本と考えており、一定の節度の中で検討してまいりたい。
野田 謙 委員
○フィギュアスケート発祥の地である五色沼に、本市金メダリストの銅像を設置し新たな観光資源とすべき
○スケートリンクの整備を青葉山公園整備計画を変更して二スコートの再整備を
○生活の支障となる街路樹は地域要望を踏まえ早急に対応を
○円銀治公園自転車等駐車場の稼働率向上
佐藤 正昭 委員
○東西線開業に伴う動物園、水族館との連携を伺う。
沿線にある集客施設との連携は地下鉄利用者の増や周辺の渋滞対策の面からも有効であり、協議を進めていく。
五色沼にオリピック金メダリストの記念碑の設置を
○設置場所やデザイン等について関係部局と検討する。
山録や七夕の常時展示を
○山録の6割が仙台市域からの納付だが、市には納付額の4分の1しか交付されない。県と協議し、市の負担の縮減などを求めるべき。
市域への県立施設設置等で県税が還元されているが本市の意向が反映されていないよう取り組んでまいりたい。
宮城野原防災拠点構想の現況
○職員の意向向上の取り組み
鈴木 繁雄 委員
○地方創生の実現には都市の資産価値を上げることが肝要だ。現場の声を吸い上げる組織横断的な企画立案体制を
○土地の高度活用や有効需要の重要性に鑑み、政策重点化ポリシーの作成において現場の意見を十分反映したい。
○大手門の再建計画について
○仙台フィルハーモニー管弦楽団の経営改善策



大手門脇橋

市民フォーラム仙台

安孫子 雅浩 委員

○市長の市民観と市民協働に係る条例案の取り下げ問題
○市役所組織を正し、幹部職員の連携と組織力の向上を
○東北の中核都市としての仙台市が持つべき視座
○正しい国語教育、歴史教育への認識と新教育長の任命
○膨張する福祉行政予算と福祉施策、その課題と認識
渡辺 公一 委員
○中小企業の活性化における本市の役割を伺う。
条例に中小企業者の創意工夫、自主性を明記し、やる気のある企業が力を発揮できるような支援に取り組み。
○本市の観光地としての魅力向上策とPRの強化
木村 勝好 委員
○軌道系交通機関の整備は、東西線をもって完了か。
○本市の都市交通政策において、今後の人口減少社会の到来などを鑑みると新設、延伸は相当に困難である。
○新宮谷町長の公約であるLRT整備への本市の対応
佐藤 わか子 委員
○仙台ソフトウェアセンターは、ICT分野の社会環境を鑑み今後のあり方の検討を。人材育成等に貢献してきた役割について検討する。
東北復興交流パークは市民広場のイベントと連携を
○作並湯の駅ナカ活用策
岡本 あき子 委員
○マイナンバー制度の導入を機に、住民票等のコンビニ交付の実現を図るべき。
27年度に必要なシステム改修等を行い準備を進める。
○産後ケア事業に助産師活用を
○県立幼児医療費助成の対象拡大を県に強く求めるべき
加藤 けんいち 委員
○教職員の負担軽減に向け、少人数学級のさらなる拡充や教員・事務職員の増員を
○中学校部活動の負担軽減は部活動時間の制限ではなく、顧問の複数配置等の検討を
○教科書採択の方針を大綱に盛り込み透明性の確保を
小野寺 健 委員
○泉パークタウン第6区開発計画が進んでいる。総人口1万5千人の町に小学校が新設されないという理由が公共施設が整備されないのはおかしい。市は出来ない理由を探さずより実現するために知恵を出すべき。
渡辺 敬信 委員
○危険ドラッグについて、対策の強化を図るべき。
○危険ドラッグ啓発のアクションプランを策定し、意識啓発を図るとともに、県警等と連携し根絶に取り組み。
○小中学校体育館に計画的な大型暖房器具の配備を

日本共産党

すげの 直子 委員

○県からの学級編成等の決定権移譲を受けて、小中学校の35人学級を拡大すべき
○復興計画最終年度にもかかわらず、総額の約3分の1の91億円も復興基金を残す予定である。被災者への直接支援をもっと活用すべき
ふるくぼ 和子 委員
○生活保護重度障害者加算は、社会生活の維持向上に軸足を置き、基本的人権である生存権を保障する運用を
○教育委員会と教育局は政治的介入から教育の自由と自主性を守り、憲法と子ども権利条約の立場で対応を
ふなやま 由美 委員
○新総合事業における要支援者の介護給付外しは問題。
公的介護として継続せよ。
介護報酬削減と人員不足は介護士を苦しめ、実態調査し追加支援を実施せよ。
庄司 あかり 委員
○当初予算に米価暴落対策を位置づけ上乗せ補助を。
○直接的支援ではなく強い農業の基盤づくりを進める
○強権的な農業委員会・農協改革とTPP参加に反対を
○危険区域から外れた地域に避難施設や跡地買取支援を
高見 のり子 委員
○蒲生北部区画整理事業は干渉を保全せず被災者へ負担を強いるもので中止すべき
○集団移転や現地再建地区等の集会所へ光熱水費補助を
○情報紙「みらいん」の継続
花木 則彰 委員
○バス路線再編は公共交通充実と逆行する。郊外部はコミュニティバスを運行せよ。
○公共交通の予算は平成25年度より100億円も減額した。予算を確保し充実を図れ。
嵯峨 サダ子 委員
○被災宅地助成金制度の延長
○復興公営住宅家賃引き下げ
○移転先等のコミュニティ支援に向け区役所の体制強化を
○子ども医療費助成はワンコイン負担をやめ、中学3年生の通院まで対象を広げよう
○窓口を遠ざけサービス後退を招く職員削減はやめよ



被災者のコミュニティ支援に役立つ「みらいん」は継続を

自由民主党復興仙台

岡部 恒司 委員

○サミット誘致致向の強化
○防災環境都市への取り組み
○音楽ホール建設の推進を
○道路等の長寿命化を進めよ
○市民生活の安全安心を支える地元建設業の振興策
○小中学校教材の防災副読本に震災時における地元建設業の活躍を掲載し建設業への理解を深める教育を
○盲導犬への嫌がらせ防止策
鈴木 勇治 委員
○地方都市の実情を国に強く訴え、財源を確保し、地方創生の実現を図るべき。
政令指定都市市長会の発信力を強化し国に働きかけ制度改正に結び付けていきたい。
○庁内の組織風土の改善
○内部統制とリスク管理手法
○地方交付税縮小への所見
○税制改正と市税収入の減収
○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数を踏まえ、消防団の多様な役割を
○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進
柿沼 敏文 委員
○地域防災リーダーの活動実態と認知向上の取り組み
○地域防災リーダーと自主防災組織との関わり強化を
○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数を踏まえ、消防団の多様な役割を
○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進
柿沼 敏文 委員
○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数を踏まえ、消防団の多様な役割を
○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進
柿沼 敏文 委員



華やかな華道家の作品 (写真提供: 旧伊達邸「鐘景閣」)

自由民主党

大泉 鉄之助 委員

○河川と排水機場の津波対策
○藻類バイオマス事業の推進
○「持ち帰り票」の二掃に向けた投票事務の改善策提案等
○地下鉄東西線の最終整備費の確認と乗車数増への提言
○復興事業の総括に向けた検証
○復興後を見据えた市長の決意
○児童虐待防止の取り組み強化
○放課後学習サポート事業
○原発事故対応経費の完全回収
○ひとり親家庭支援の強化を
○仙台城跡の整備と観光活用
○仙台藩史跡を活かした誘客策
○魅力あるふれあい動物園を
○既存のご当地キャラクターを活用した地域活性化策
○官民協力のもとアニメ関連の施設を設け観光客誘致を
○「いじめ対応ストップ・バイザー」と「いじめストップ・リーダー研修」の取り組み
○「いじめ対応ストップ・バイザー」と「いじめストップ・リーダー研修」の取り組み

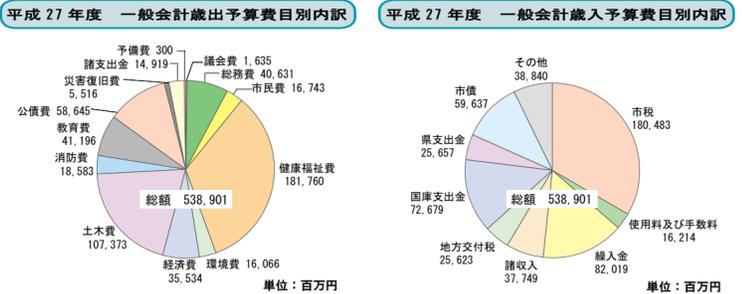


沿線への開発が期待される地下鉄東西線 (写真は国際センター周辺)

平成27年第2回定例会は6月11日(木)開会の予定です。

区分	当初予算額	対前年度比 (%)
一般会計	538,901	96.6
都市改造事業	6,887	138.7
国民健康保険事業	117,844	116.9
中央卸売市場事業	3,346	119.3
公共用地先行取得事業	1,784	87.7
駐車場事業	233	77.4
公債管理	128,819	102.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業*	182	127.3
新築事業	747	82.4
介護保険事業	68,040	105.7
後期高齢者医療事業	10,882	101.1
小計	338,764	108.3
下水道事業	89,221	104.3
自動車運送事業	13,736	103.9
高速鉄道事業	47,470	98.0
水道事業	43,720	93.8
ガス事業	59,754	101.4
病院事業	21,548	63.9
小計	275,449	96.2
総計	1,153,114	99.6

*平成26年9月に「母子寡婦福祉資金貸付事業」から名称変更



税目	当初予算額	構成 (%)	対前年度比 (%)
市民税	89,230	49.4	102.6
固定資産税	63,168	35.0	99.6
軽自動車税	1,215	0.7	105.6
市たばこ税	8,594	4.8	98.5
鉱産税	1	0.0	100.0
特別土地保有税	1	0.0	1000.0
入湯	193.3	0.1	100.5
事業所税	5,120	2.8	102.4
都市計画税	12,961	7.2	100.6
合計	180,483.3	100.0	101.2